＜様式第３号 別添４＞（農振除外の目的が、農家住宅・一般住宅建設、植林転用、資材置場、農業用施設等の場合の様式）

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 |  |

**事　業　計　画　概　要　書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | 事業計画者 | （住所） | 陸前高田市　　　町字　　　　　番地 |
|  |  | （氏名） |  |
| ２ | 事業目的（転用理由） |  |  |
| ３ | 事業の概要（事業着手時期等） | （内容）（工期） | (着工)　許可後 着工～(完成)令和　　年　　月 完成　　（事業資金）　　　　　万円 |

４　事業計画地

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土　地　の　所　在　地 | 所　有　者 | 計画面積(㎡) | 左のうち農用地区域面積 | 登記地目 | 現況地目 | 備　　考 |
| 陸前高田市　　　町字 |   |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

５　事業計画地に関する土地基盤整備の実施状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (1) | 土地改良事業名 |  |
| (2) | 事業主体 |  |
| (3) | 事業概要 |  |
| (4) | 土地改良事業主体との調整結果 |  |

６　事業計画地の全部又は一部を農用地区域内に選定した理由及び経緯（６要件検討表）

別添のとおり

【添付図面】

①位置図（1/25,000「農用地利用計画図附図１号」に位置をおとす。）

②詳細農用地利用計画図（1/2,500。地番、地目、農用地区域の範囲を示すこと。）

③配置図（資材置場にあっては土地の利用計画図）

＜様式第３号 別添５＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 農用地区域からの除外に関する検討表 |  | 転用事業名 |  | 番　号 |  |
| １　農用地以外の用途に供することが必要かつ適当であって、農用地区域外の土地をもって代えることが困難であるとする理由⑴　必要性（農用地等以外の用途に供することが必要かつ適当）⑵　代替性（農用地区域以外の区域内の土地をもって代えることが困難）２　変更により、農用地区域内における地域計画の達成に支障を及ぼすおそれがないとする理由　３　変更により、農用地の集団化、農作業の効率化その他土地の農業上の効率的かつ総合的な利用に支障を及ぼすおそれがないとする理由 | ４　変更により、農用地区域内における効率的かつ安定的な農業経営を営む者の農用地の利用集積に支障を及ぼすおそれがないこと５　変更により、農用地区域内の土地改良施設の有する機能に支障を及ぼすおそれがないとする理由６　土地改良事業の工事が完了した年度の翌年度から起算して８年を経過していること

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (土地改良事業名) |  | (事業主体) |  |
| (事業期間) | 年度～ 　　　年度 | (事業面積) | ha |
| (工事完了公告月日) | 　年　月　日、 | (完了年月日) |  |
|  | 告示第　　号 | (８年目) | 年度 |

７　農地転用許可基準上の判断とその理由⑴　農地区分及びその根拠（農地法の運用について（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）第2の1の　　　　　　　）⑵　農地転用許可適用条項（農地法の運用について（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）第２の１の　　　　　　　）８　他法令による規制との調整の見込み　（※　森林法、都市計画法及び自然公園法等との調整内容について記載すること。）　・ |